

2020年冬季

岩手県内ボーナス調査

当研究所では県内の消費動向を調査する一環として、給与所得者を対象に2020年の冬季ボーナスの支給見通しや使い道などについてのアンケート調査を実施した。

また、合わせて各種統計等を基に県内におけるボーナスの支給総額の推計を行った。

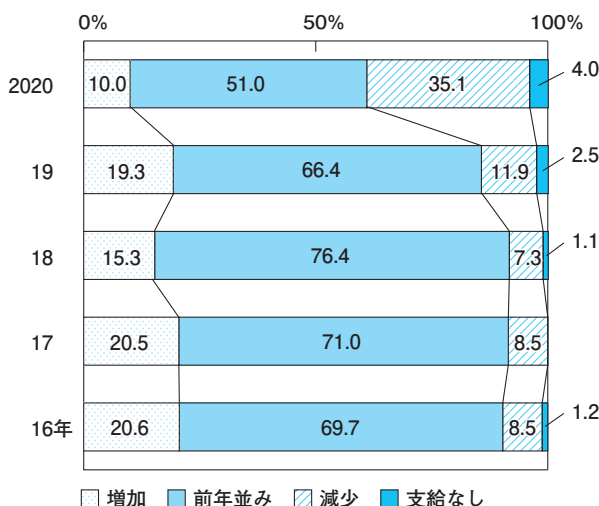
1 冬季ボーナスアンケート調査

アンケートの調査要領は以下のとおりである。

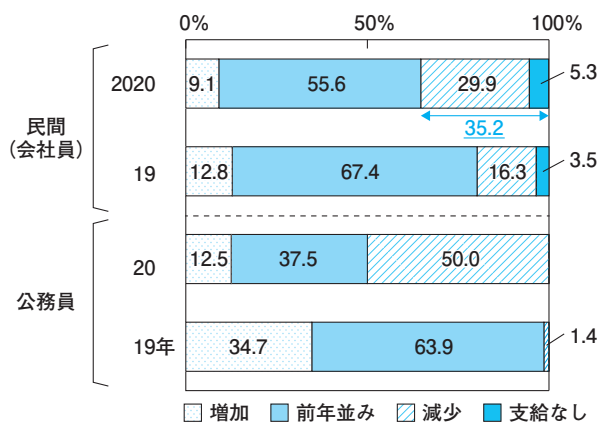
- 調査期間…2020年10月
- 調査対象者…県内の給与所得者
- 調査方法…直接配布、郵送回答
- 回答者数…273人
(配布部数700部、回収率39・0%)
- 回答者属性…左表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
全体		人	%	歳
性別	男性	151	55.3	42.6
	女性	122	44.7	42.0
職業別	民間(会社員)	209	76.6	42.0
	公務員	64	23.4	43.6
独身・既婚別	独身	75	27.5	34.9
	既婚	198	72.5	45.2
年齢階級別	30歳未満	45	16.5	-
	30歳台	62	22.7	-
	40歳台	86	31.5	-
	50歳台	60	22.0	-
	60歳以上	20	7.3	-

図表1 冬季ボーナスの増減予想 (全体、2016～20年)



図表2 冬季ボーナスの増減予想 (職業別、2019、20年)



※図表1、2

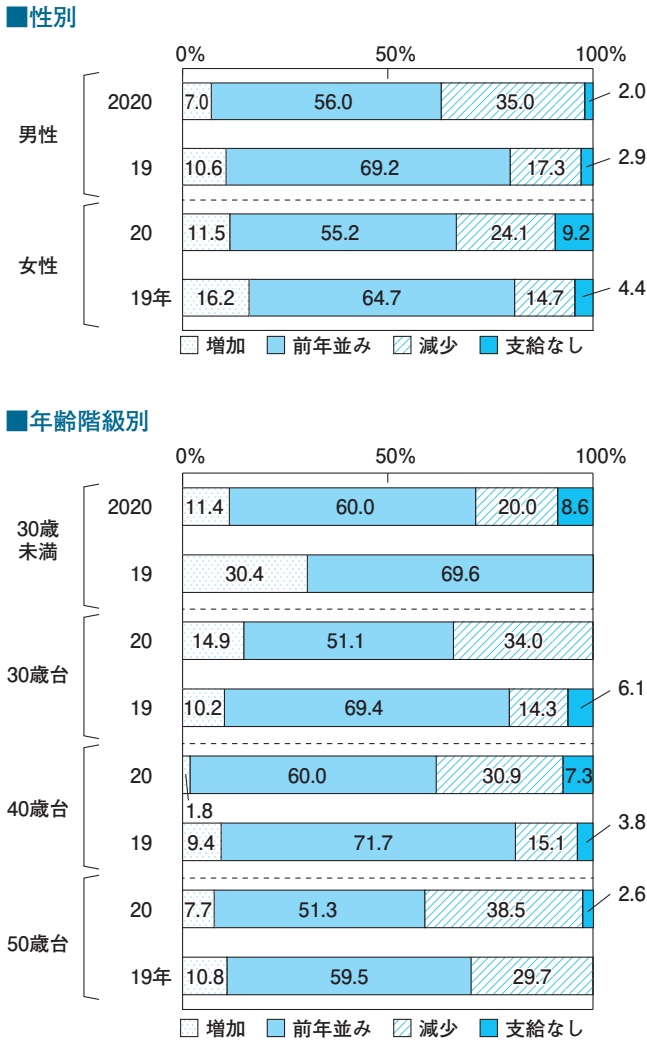
- (注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
- 2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
- 3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

(1) 受取予想が厳しい見通しが続く
2020年冬季ボーナスの受取予想は「前年並み」の支給があるとする回答が51・0% (前年調査比15・4ポイント(以下、p)減)で最多となり、次いで「減少」が35・1% (同23・2p増)、「増加」が10・0% (同9・3p減)、「支給なし(※前年は支給あり)」が4・0% (同1・5p増)となった(図表1)。

職業別にみると、民間(会社員)は「前年並み」と「増加」が低下し、「減少」と「支給なし」が上昇した(図表2)。新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の影響に伴う景気後退などを反映して、前回(20年夏季)調査では「減少」と「支給なし」を合わせた割合が30・3% (前年調査比17・7p増)に急伸し、今回も35・2% (同15・4p増)と厳しい見通しが続いた。

公務員は「減少」が半分を占めるなど民間より低調な予想となった。これは、新型コロナの影響で人事院勧告の実施が例年の8月から10月に繰下げとなり、その中で国家公務員のボーナス支給率(月数)が引き下げられたことなどから、調査期間(10月上旬～中旬)

図表3 民間・冬季ボーナスの増減予想
(性別、年齢階級別、2019、20年)



注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
3. 年齢階級別の60歳以上は回答者が少ないため省略する
4. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

に弱気な予想が増加したためと考えられる。しかし、その後の県人事委員会の報告では本県職員の支給率が据え置きとなったことなどから、実際の「減少」の割合は縮小するものと推察される。

このように調査と勧告などの時期の関係から公務員の予想は過度に後退した可能性が高く、以下の性別、年齢階級別の結果については民間のみを掲載する。

性別に分けてみると、民間は男女とも「前年並み」が低下したが過半は維持し、男性では「減少」が倍増し全体の3分の1に達した。女性は「減少」のほか、男性では微減となった

た「支給なし」も上昇した(図表3)。

また、年齢階級別では30歳未満の若年層は昇給などを要因に相対的に「増加」が多い傾向にあるが、今回は前年の3割台から大きく低下し、前年には回答がなかった「減少」と「支給なし」が4分の1以上を占めた(図表3)。また、「減少」と「支給なし」を合わせると割合は年代が上がるほど拡大し、特に50歳台では4割を超える低調な予想となった。

(2) 使途レジャーには慎重な姿勢

次に、ボーナス支給があると予想した回答者(民間、公務員)にその使途を「消費」「返済」「貯蓄・投資」に金額ベースで分配して

図表4 冬季ボーナスの使途

	全体	※参考		性別				独身・既婚別			
		前年比	[20年夏季]	男性		女性		独身		既婚	
				前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
消費	35.9	△ 2.4	(32.7)	36.9	△ 3.7	34.1	0.2	31.7	△ 5.3	37.2	△ 1.5
買い物	13.3	0.8	(12.1)	13.7	0.2	12.6	2.0	14.2	△ 1.9	13.0	1.4
レジャー	2.7	△ 3.7	(2.2)	3.0	△ 2.9	2.1	△ 5.2	4.3	△ 2.0	2.2	△ 4.2
交際費	3.1	0.1	(2.7)	3.0	△ 0.1	3.3	0.7	4.1	1.0	2.8	△ 0.1
教育費	7.5	△ 0.6	(8.0)	7.8	△ 0.5	6.9	△ 0.8	1.8	△ 2.8	9.1	0.1
その他	9.4	1.0	(7.7)	9.4	△ 0.3	9.2	3.5	7.2	0.2	10.0	1.3
返済	19.4	△ 0.7	(21.5)	23.7	1.4	11.2	△ 4.4	16.1	2.9	20.3	△ 1.5
住宅	8.2	△ 1.5	(8.2)	11.6	0.1	1.6	△ 4.3	1.7	0.4	10.1	△ 1.7
自動車	3.1	△ 1.5	(4.4)	3.4	△ 2.1	2.5	△ 0.3	3.0	△ 3.1	3.1	△ 1.1
教育	1.5	0.6	(0.5)	1.2	0.7	2.0	0.5	0.1	△ 1.6	1.9	1.3
クレジット	3.8	1.1	(4.9)	4.2	1.5	3.2	0.4	6.9	4.8	2.9	0.0
その他	2.8	0.6	(3.5)	3.4	1.4	1.8	△ 0.7	4.4	2.4	2.3	0.0
貯蓄・投資	44.7	3.1	(45.8)	39.3	2.2	54.8	4.2	52.2	2.5	42.5	2.9

注) 1. 回答者の支給予想額の合計を100%とした構成比
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

もらった。

これによると全体では「貯蓄・投資」が44・7% (前年調査比3・1p増) で最も多く、次いで「消費」が35・9% (同2・4p減)、「返済」が19・4% (同0・7p減)と、「消費」のマイナス分を「貯蓄・投資」が吸収する形となった(図表4)。

図表5 買い物の内容および購入場所（複数回答）

単位：％、p

	全体	性別		独身・既婚別			
		前年比	男性	女性	独身	既婚	
内 容	衣服・身の回り品	68.1	-	61.7	76.7	69.0	67.7
	生活家電	27.0	-	35.8	15.0	23.8	28.3
	家庭用品・日用消耗品	27.0	-	23.5	31.7	21.4	29.3
	飲 食 料 品	23.4	-	23.5	23.3	14.3	27.3
	医薬品・化粧品	11.3	-	1.2	25.0	21.4	7.1
	自 動 車	10.6	-	14.8	5.0	4.8	13.1
	A V 家 電	9.9	-	14.8	3.3	16.7	7.1
	家具・什器	9.2	-	9.9	8.3	14.3	7.1
	情報通信家電	8.5	-	11.1	5.0	16.7	5.1
	そ の 他	5.0	-	4.9	5.0	7.1	4.0
購 入 場 所	大型ショッピングセンター	61.7	6.8	59.3	65.0	57.1	63.6
	インターネット・通信販売	42.6	4.4	43.2	41.7	59.5	35.4
	大型専門店・量販店	41.1	△3.3	51.9	26.7	31.0	45.5
	一般小売店・専門店	12.1	△2.5	12.3	11.7	11.9	12.1
	百 貨 店	9.2	△3.3	3.7	16.7	7.1	10.1

- (注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
 2. 「内容」は3項目、「購入場所」は2項目までの複数回答
 3. 「内容」は今回調査から選択肢を変更（簡素化）したため前年比はない
 4. 「大型専門店・量販店」は家電大型専門店、ホームセンター、ドラッグストアなど、「一般小売店・専門店」は単独店舗の路店などを指す

図表6 貯蓄・投資の目的および方法（複数回答）

単位：％、p

	全体	性別		独身・既婚別			
		前年比	男性	女性	独身	既婚	
目 的	老後の生活資金	34.4	1.8	28.3	41.9	26.3	37.8
	当面の家計の補充	27.6	2.9	34.9	18.6	26.3	28.1
	特に目的はない	23.4	3.2	22.6	24.4	31.6	20.0
	子ども等の教育資金	21.4	△7.8	25.5	16.3	-	30.4
	住宅新築・改築資金	12.0	3.0	14.2	9.3	7.0	14.1
	病気や災害への備え	11.5	3.6	7.5	16.3	22.8	6.7
	レジャー資金	6.8	△3.9	5.7	8.1	10.5	5.2
	結婚資金	6.3	1.8	6.6	5.8	17.5	1.5
	高額商品購入資金	5.7	1.8	7.5	3.5	7.0	5.2
	宅地購入資金	1.6	0.5	1.9	1.2	-	2.2
方 法	普通預金（通常貯金）	71.9	-	78.3	64.0	73.7	71.1
	定期性預貯金	31.3	-	25.5	38.4	28.1	32.6
	株式・株式投資信託	16.1	-	16.0	16.3	21.1	14.1
	生命保険	6.3	-	5.7	7.0	1.8	8.1
	債券・公社債投資信託	1.6	-	0.9	2.3	1.8	1.5
	そ の 他	8.3	-	8.5	8.1	8.8	8.1

- (注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
 2. 「目的」「方法」とも2項目までの複数回答
 3. 「方法」は今回調査から選択肢を変更（簡素化）したため前年比はない

「消費」では、自粛ムードの落ち着きや小売店や飲食店等で感染防止に配慮した営業が定着していることなどを反映して、買い物や交際費は前年並みの割合を維持した一方、レジャーは2%台に低下し、性別、独身・既婚別でもすべての層で前年を下回るなど、GOTOトラベルをはじめ様々な需要喚起策が講じられるなかにあっても、旅行などに対してはやや慎重さが窺える結果となった。

① 内容「衣服・身の回り品」が中心
 「消費」のうち「買い物」を選択した回答者にその内容を聞いたところ、「衣服・身の回り品」が68・1%で突出し、「生活家電」(27・0%)、「家庭用品・日用消耗品」(27・0%)、「飲食料品」(23・4%)が2割台で続いた(図表5)。

② 購入場所「大型SC、ネット通販に伸びる」
 買い物をする予定の場所(店舗形態)については、「大型ショッピングセンター」が61・7%(前年調査比6・8p増)で最多となり、次いで「インターネット・通信販売(ネット通販)」が42・6%(同4・4p増)、「大型専門店・量販店」が41・1%(同3・3p減)となった(図表5)。取扱品目が多岐にわたる「大型ショッピングセンター」が選ばれた

③ 目的「老後」「当面」に備える動き
 ④ 貯蓄・投資の動向
 ① 目的「老後」「当面」に備える動き
 次に、使途において「貯蓄・投資」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、「老後の生活資金」が34・4%(同1・8p増)で最多となり、次いで「当面の家計の補充」が27・6%(同2・9%増)、「特に目的はない」が23・4%(同3・2p増)と上位3項目はいずれも上昇した(図表6)。

② 方法「普通預金」が71・9%で最多となり、次いで「定期性預貯金」が31・3%、「株式・株式投資信託」が16・1%、「生命保険」が6・3%、「債券・公社債投資信託」が1・6%、「その他」が8・3%と続いた(図表6)。

一方、低下した項目のうち「レジャー資金」は使途（31ページ図表4）と同様に新型コロナウイルスの影響とみられ、また、「子ども等の教育資金」は幼児教育（19年10月）および高等教育（20年4月）の無償化などの政策が反映されたと考えられる。

② 方法「預貯金」が中心

「貯蓄・投資」の方法は「普通預金（通常貯金）」が71・9％で中心となり、流動性を保つたままボーナスを管理しているケースが多いことが窺える（前頁図表6）。そのほかでは「定期性預貯金」（31・3％）、「株式・株式投資信託」（16・1％）が二桁台の水準となった。

2 冬季ボーナス支給総額推計
— 支給総額はマイナス予想 —

当研究所では県の「毎月勤労統計調査」などの各種統計を基に2020年冬季ボーナス支給総額の推計を行った。

推計の結果、民間（会社員）と公務員を合わせた冬季ボーナスの支給総額は1177億7200万円で前年比8・4％減の見通しとなった（図表7、8）。

民間は844億1900万円で同11・1％減となった。夏季の時点では新型コロナウイルスの悪

図表7 冬季ボーナス支給総額の推計結果

単位：百万円、%

		合 計	
		民間 (会社員)	公務員
2020		117,772	33,353
	前年比	△ 8.4	△ 0.9
19		128,576	33,653
	前年比	1.6	△ 3.4
18年		126,560	34,854
	前年比	△ 4.3	0.5

注）経年分は推計に用いる指標の更新等に伴い再計算した

影響をボーナスに反映できなかった企業を含め、業況の悪化が顕在化している企業では業績に連動して支給内容を下方に見直す動きが加速する可能性が高まることから、1割程度のマイナスを予想する。

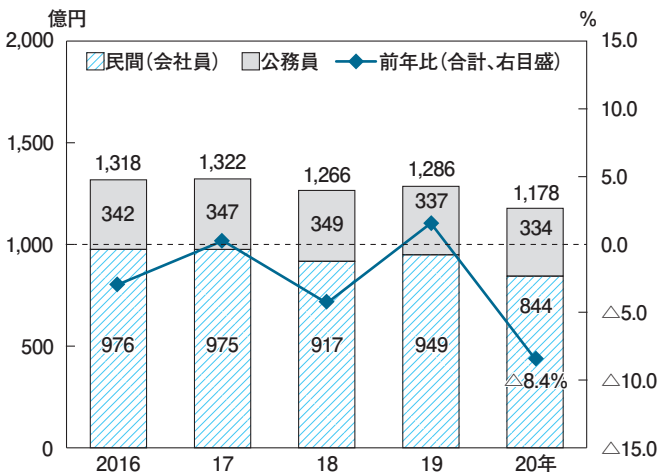
公務員も333億5300万円で同0・9％減と、県職員の支給率（月数）は据え置きとなったものの、国家公務員がマイナス改定となったことなどから、小幅ながら減少するとみられる。

また、20年は民間、公務員を合わせると夏季（前年比6・1％減）、冬季（同8・4％減）ともマイナス予想となったため、年間支給総額も前年比7・3％減と過去5年で最も低調な見通しとなった。

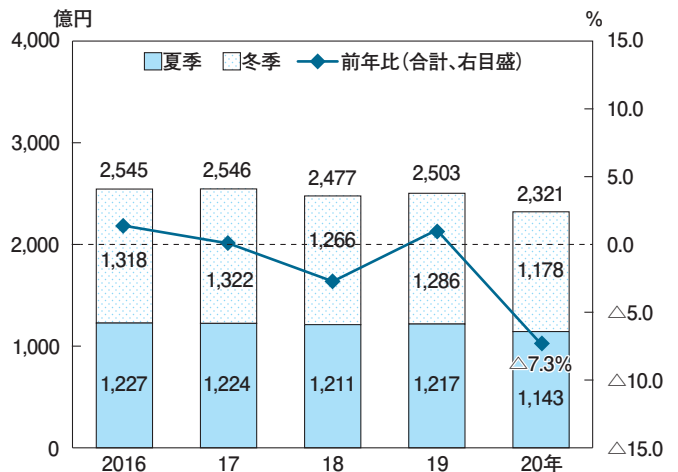
（副主任研究員 佐藤 和孝）

図表8 ボーナス推計支給総額の推移（2016～20年）

■ 冬季支給総額（民間+公務員）



■ 年間支給総額（全体、夏季+冬季）



注）経年分は推計に用いる指標の更新等に伴い再計算した